信州・信濃町癒しの森事業と 生物多様性の関わり

長野県・信濃町 産業観光課 癒しの森・企業誘致係 主任 小池 克英

信濃町について



〇斑尾・妙高・黒姫・戸隠・飯綱の 北信五岳に囲まれ、上信越高原国立 公園の中の風光明媚な高原盆地帯に あります。

○小林一茶の故郷であり、今年は生 誕250周年の記念の年です。



面積149.3 km²人口9,434人人口密度63.1人/km²森林面積109.23 km²
(約73%)



癒しの森(森林セラピー)事業とは

エコツーリズム(自然環境観光)

自然観光資源に触れ合い、知識 と理解を深める。

- ・屋久杉を訪ねるツアー(鹿児島県)
- ・ホエールウォッチング(高知県)
- ・流氷ウォッチング(北海道)

ヘルスツーリズム(健康増進観光)

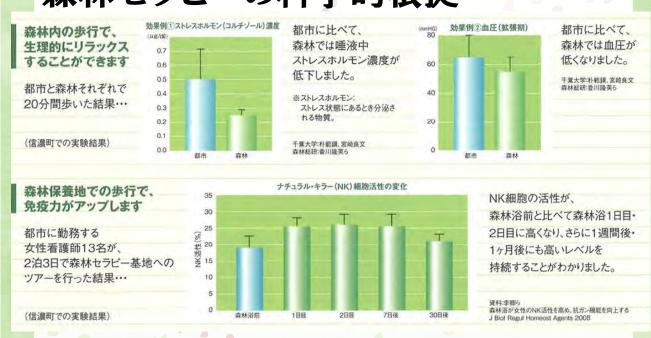
居住地と異なる場所に行き、健康増進サービスをうける。

- ·温泉湯治
- ・エステ&マッサージ旅行
- ·断食道場
- ·PET検査旅行

「森林セラピー」…森林浴に科学的根拠を持たせ、ガイドと共に森の中を歩く。

全国で48の市区町村が参加している。長野県は<mark>国内トップの9つ</mark>の自治体。 (上松町・飯山市・信濃町・佐久市・木島平村・小谷村・山之内町・南箕輪村・阿智村)

森林セラピーの科学的根拠



千葉大学・日本医科大学の協力により、森林セラピーの効果が科学的に実証。

信濃町の森林セラピー



町独自の認定資格「森林メディカルトレーナー。」 を有するガイドが、森林を案内。

- ・ガイドがお客様の悩みや相談を傾聴
- ・森林の中はフィトンチッド(揮発性物質)が豊富
- ・軽いトレッキングで適度な運動
- ・自然に触れ合うことで自然への知識と理解を広める



癒しの森事業 事業成果

○企業の職員研修・組合旅行などを中心に順調に利用者数を伸ばしている。



主な提携企業・団体

- ・信越放送
- ·KOA健康保険組合
- KITZ (北沢バルブ)
- ・ヤクルト本社
- DELL
- ・三井住友銀行
- ·SMBC日興証券
- T D K
- ・東京音楽大学 等...

癒しの森事業展開の経緯

「平成の大合併」:平成15年~17年が合併のピーク (自治体数 3.232⇒1.820)

平成15年

√自 併 立

自立派

農山村が抱える課題の解決 自立していくための方策

町づくりの方向性

×「ないものねだり」

○「あるもの活かす」

町の7割を占める 森林

・人手と資金不足のため、

整備が行き届いていない。

・「負の遺産」化していた。

。人都管威

・制度枠組みづくり

・遊歩道の設置

公的補助金を活用

長野県 緑の環境産業創造

プロジェクト 林野庁 健康と癒しの森

モデル事業

(財) まちむら交流機構 山村再生プラン事業

☆地域住民グループからの働きかけで、 町がその趣旨に賛同し、官民協働の体制で の事業導入に至った。

癒しの森事業推進委員会の設置

ビオトーフ 管理士

農総分野

長野 森林組合

信濃町 森林療法 研究会

JAながの

NP0法人

山壮辿子盛

町立病院

環境省 自然公園 指導員

信濃町

教育分野

役場

道の駅 しなの

信濃町 観光協会

運営協議会

医療分野

黒姫和漢薬 研究所

商工分野

信濃町 商工会

国民健保 運営協議会

各分野の団体が地域連携し官民協働で事業を推進してい

癒しの森プログラム

信濃町・森林セラビーの目指す目標

- 1、自然のなかで自分を見つめ直す
- 2、自然のなかで適切な生活リズムを取り戻す
 - 3、自然のなかに自分の癒しの場所を見つける

これまで「人の健康」を考えるプログラム作りをしてきた。 あらたに「森の健康」を考えるという視点を加えるために、

生物多様性保全活動計画の取り組みを始めた。



生物多様性を加味した癒しの森事業の目標

地域連携保全活動計画策定委員会での検討

人と動物の共 生関係の改善 野生動物が里に下りてこなくても十分に食糧を得られる状況を創出

安心・安全な 森林利用 森林内での森林療法プログラム等の展開 手の行き届かない森林の整備

地域の ブランド化 生物多様性を売りにした木材や特産品の開 発や情報発信

新たな産業の ^{*}創出 固有の自然資源や排除した外来種を活用した た商品開発等

生物多様性保全に向けた取り組み

これまで実行してきたもの

人と動物の共 生関係の改善 安心・安全な 森林利用



遊歩道入り口に熊避けの鐘の設置



「森林の里親契約事業」(県)を利用 した遊歩道整備

遊歩道は山林と農耕地との境界である、里山に位置するのでこの整備を進めることで、緩衝林としての働きを強化する。

現在の問題点

生物多様性の計画策定にむけた基本情報 が統合されておらず現状把握が不十分

添しの 森係満り動植物に 関する情報一方は</li

計画策定に向けた情報集約のシステム作りが必要

例)情報提供カードによる、住民やガイドからの情報収集 携帯電話のアプリなどを活用した情報収集用

持続可能な生物多様性保全活動

利益の-

部を保全

費に利用

経済面において

森林保全をセットにし て事業展開する必要

事業による収益が森林 保全に還元する仕組み を構築

持続可能な町の発展に つながる 生物多様 性の保全 促進

> 持続 可能性

森林の ブランド 化

事業収入 の増加 観光客の 誘致促進